

# 人口減少の対応に シティセールスと 市有財産の活用を

あやせ未来会議 増田淳一郎

問 人口減少社会に対応していくためには、市内に若い人の雇用を確保することが必要である。そのためには、シティセールスによる企業誘致が必要と考えるが、現在のシティセールス担当職員の活動状況はどうか。さらに人口減少による税収減少を補うため、市有財産の有効活用も必要となる。ネーミングライツ制度により、綾瀬市オー

エンス文化会館という名称になったが、市民スポーツセンターにも命名権の募集をかけるか。また、次世代自動車振興センターの補助金を活用して、市役所に電気自動車の充電に対する賦課金を課す装置を設置し、有料化にしないか。

答 ことし4月、地域活性化やシティセールスの司令塔となる地域活性化推進室を設置し、地域活性化施設の検討などに取り組んでいる。今後

も市内横断的な連携、調整を図り、ビジネスをしたいと考える企業などを増やすよう取り組んでいく。ネーミングライツ制度は、スポーツ施設を対象に、実施に向けた事務を進めている。また、急速充電器の有料化は、地球温暖化防止対策と受益者負担の両面から方法を検討してきたが、平成27年から35年まで地球温暖化対策推進計画で二酸化炭素削減を電気自動車のさらなる普及の一つとしており、現行の無償のまま進めていきたい。



蟹ヶ谷公園にあじさいが咲きほこっていました

# 小・中学校の読書教育推進 と学校図書館の整備充実を

志政あやせ 吉市 正

問 学力向上には、学習の基礎である国語の力を向上させることが肝要であり、読書が有効と考える。また、子どものころから新聞を読むという習慣は、活字離れに有効である。各学校で子ども向けの新聞をとって読書や授業に活用した取り組みを行っているか。平成25年度に文部科学省

が行った全国学力・学習状況調査の分析では、新聞をよく読んでいる子どももほど成績が良いという結果が出ている。次年度から全学校一律に子ども向けの新聞を配置しないか。また、今年度4月より学校司書をモデル校に配置している

が、成果と課題は。

答 新聞の活用方法は、各学校さまさまだが、多くの学校では、授業での活用のほか、現在でも市内には慢性的な渋滞や危険箇所のある道路があるため、開通後の交通環境を市民は心配している。インター設置に伴い、周辺地域や市内全域の道路整備、通学路の安全対策や渋滞の解消などに、市はどう取り組むのか。

# インターチェンジ 設置に伴う市全体の 交通安全対策は

志政あやせ 齊藤 慶吾

問 (仮称)綾瀬スマートインターチェンジは、早期供用に向けて事業が進んでいる。開通すれば、市民の利便性の向上、企業活動の活性化、救急救命体制及び防災力の強化など、多岐にわたり活用され、本市がより魅力的なまちへと生まれ変わることが期待されている。一方で、開通時には1日約1万4000台の利用が見込まれると報告されており、

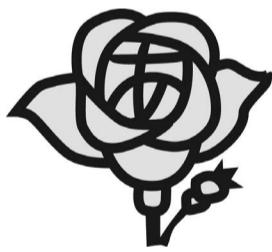
後、住民が安全で安心に生活できるような交通環境を確保するための対策を行っている。周辺地域では地域住民、市、県、警察で構成する交通対策委員会や、ワークショップ形式による地域住民を主体とした地域交通対策委員会を設置し、交通対策整備計画の策定を行っている。通学路は、市内関係各課と協議を重ね、安全が図られるよう改善を行う。渋滞を解消するためには、市総合都市交通計画に基づき、県道を含め幹線道路ネットワークの早期構築と主要道路の交差点改良などを行い、開通に合わせた自動車交通の円滑化に努める。

問 現在、国会に提案されている安全保障関連法案は、日本がアメリカの捨て駒としてアジアと敵対し、戦争にもなりかねない危険な状況をつくり出そうとしている。市民は、基地が攻撃される危険を現実のものと感じており、本市の声を国政に届ける必要がある。毎年、市と議会が国に提

越川 好昭

出している厚木基地に関する要望では、周囲を住宅で囲まれた超過密化の中の基地は移転すべきであり、基地機能の整理、縮小を推進し、早期返還を求めている。基地の国内移転には反対だが、危険性が増している現在、これまで以上に早期返還を積極的に求める必要があると思うがどうか。

答 厚木基地は、超過密化した市街地に所在し、まちづくりの阻害要因となっているばかりでなく、空母艦載機による騒音被害や墜落の不安など市民生活にも重大な影響を及ぼしている。基地から派生する諸問題の解決に向けては、これまでも市と議会、市基地対策協議会、県や周辺自治体と連携を図りながら要望活動を実施している。その中でも、基地の整理、縮小、返還については、基地対策の基本姿勢として活動を行っているが、一朝一夕に成し得るものではない。今後も市民が安全に安心して暮らせるよう、基地返還を引き続き粘り強く国や米軍に働き掛けていく。



市の花 ばら

# 厚木基地の早期返還を積極的に求めるべきではないか

# 快適な生活ができる 交通サービスの 充実を検討しては

志政あやせ 金江 大志

問 本市では多少の人口増加があるが、若い世代が減少しており、その原因は交通不便で、子育て世代、働く世代だけでなく、高齢者など車を運転できない方々の生活環境も悪化させている。そのため、車がなくても快適に生活できる環境づくりを進めていかなければならない。市内交通サービスの充実を図るため、デマンド交通やLRTな

どの新交通システムの導入、運行中のコミュニティバスのフリー乗降、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ開通を見据えて県外行き高速バスの運行などの検討はしたのか。

答 公共交通の充実、市民の要望も高い重要な課題と認識している。過去には軌道系交通やガイドウェイバス交通など、新交通システムの導入に向けて近隣市と共同で検討したが、事業費用などの課題が多く、実現性が低く、総合的な判断から、現在は公共交通網の充実を努めている。コミュニティバスのフリー乗降は、運行しているバスルートは交通量も多く、安全面が確保できないなどの理由から導入は難しい。また、インターチェンジ周辺に駐車場などの乗り継ぎ拠点を整備し、現在運行している高速バスの利便性の向上を図っていく。

(ほかに「交通道路の安全整備について」「綾瀬市のホームページについて」を質問)